

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <https://www.taisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,146,324	3.8	17,512	△58.2	25,093	△48.8	19,759	△39.9
2023年3月期第3四半期	1,104,584	9.8	41,907	△19.1	48,984	△16.3	32,889	△18.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 62,715百万円(117.1%) 2023年3月期第3四半期 28,884百万円(28.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	105.53	—
2023年3月期第3四半期	166.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,120,642	881,887	40.2
2023年3月期	2,016,717	833,944	41.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 851,930百万円 2023年3月期 829,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,690,000	2.9	64,000	16.9	67,000	6.1	47,000	△0.3	251.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	188,771,572株	2023年3月期	188,771,572株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,428,070株	2023年3月期	405,934株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	187,233,235株	2023年3月期3Q	197,060,127株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式(2024年3月期3Q 99,400株、2023年3月期 104,300株、2023年3月期3Q 104,300株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2024年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 2022. 4. 1~ 2022. 12. 31	当 期 2023. 4. 1~2023. 12. 31		前期 2022. 4. 1~ 2023. 3. 31	当 期 2023. 4. 1~2024. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期
受注高	11,901	11,448	△453	18,104	15,900	△2,204
土木事業	3,386	3,574	188	5,315	4,600	△715
建築事業	7,570	6,836	△734	11,525	10,000	△1,525
開発事業	873	958	85	1,149	1,200	51
その他	72	80	8	115	100	△15
売上高	11,046	11,463	417	16,427	16,900	473
土木事業	2,708	3,101	393	4,232	4,800	568
建築事業	7,393	7,352	△41	10,927	10,800	△127
開発事業	873	930	57	1,153	1,200	47
その他	72	80	8	115	100	△15
売上総利益	9.7	7.6	△2.1	9.0	9.8	0.8
%	1,071	871	△200	1,478	1,660	182
土木事業	13.9	16.1	2.2	17.2	16.7	△0.5
%	375	500	125	727	800	73
建築事業	6.9	1.7	△5.2	4.4	5.0	0.6
%	510	129	△381	486	540	54
開発事業	18.7	23.8	5.1	20.5	25.0	4.5
%	164	221	57	236	300	64
その他	30.0	26.6	△3.4	24.9	20.0	△4.9
%	22	21	△1	29	20	△9
販管費	△5.9	△6.1	△0.2	△5.7	△6.0	△0.3
%	△652	△696	△44	△931	△1,020	△89
営業利益	3.8	1.5	△2.3	3.3	3.8	0.5
%	419	175	△244	547	640	93
営業外損益	71	76	5	84	30	△54
(金融収支)	42	52	10	50	50	△0
経常利益	4.4	2.2	△2.2	3.8	4.0	0.2
%	490	251	△239	631	670	39
特別損益	3	30	27	50	20	△30
税金等調整前 当期純利益	4.5	2.5	△2.0	4.1	4.1	—
%	493	281	△212	681	690	9
法人税等	△163	△82	81	△207	△220	△13
当期純利益	3.0	1.7	△1.3	2.9	2.8	△0.1
%	330	199	△131	474	470	△4
非支配株主に帰属する 当期純利益	△1	△1	△0	△3	—	3
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.0	1.7	△1.3	2.9	2.8	△0.1
%	329	198	△131	471	470	△1

※「当期予想」は、2023年11月13日付の開示値を記載しております。

2024年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 2022. 4. 1~ 2022. 12. 31	当 期 2023. 4. 1~2023. 12. 31		前期 2022. 4. 1~ 2023. 3. 31	当 期 2023. 4. 1~2024. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期
受注高	9,399	9,060	△339	14,725	12,600	△2,125
土木事業	2,370	2,606	236	3,956	3,300	△656
国内	2,023	2,540	517	3,528	3,100	△428
海外	347	66	△281	428	200	△228
建築事業	6,903	6,180	△723	10,514	9,000	△1,514
国内	7,347	5,710	△1,637	10,847	8,600	△2,247
海外	△444	470	914	△333	400	733
計	9,273	8,786	△487	14,470	12,300	△2,170
開発事業	76	225	149	168	230	62
その他	50	49	△1	87	70	△17
売上高	8,789	9,180	391	13,256	13,600	344
土木事業	1,820	2,168	348	2,939	3,500	561
国内	1,751	2,037	286	2,824	3,300	476
海外	69	131	62	115	200	85
建築事業	6,825	6,750	△75	10,050	9,800	△250
国内	6,390	6,492	102	9,500	9,500	0
海外	435	258	△177	550	300	△250
計	8,645	8,918	273	12,989	13,300	311
開発事業	94	213	119	180	230	50
その他	50	49	△1	87	70	△17
売上総利益	8.8	6.1	△2.7	8.1	8.8	0.7
土木事業	16.3	18.3	2.0	20.4	19.1	△1.3
建築事業	6.4	0.9	△5.5	3.6	4.1	0.5
計	8.5	5.2	△3.3	7.4	8.0	0.6
開発事業	31.6	40.9	9.3	53.9	52.2	△1.7
その他	28.6	28.6	—	23.7	14.3	△9.4
	15	14	△1	21	10	△11
販管費	△5.2	△5.4	△0.2	△5.0	△5.3	△0.3
	△455	△496	△41	△660	△730	△70
営業利益	3.6	0.7	△2.9	3.1	3.5	0.4
	320	65	△255	417	470	53
営業外損益 (金融収支)	68	64	△4	80	30	△50
	58	55	△3	71	54	△17
経常利益	4.4	1.4	△3.0	3.7	3.7	—
	388	129	△259	497	500	3
特別損益	2	21	19	10	20	10
税引前当期純利益	4.4	1.6	△2.8	3.8	3.8	—
	390	150	△240	507	520	13
法人税等	△120	△46	74	△137	△160	△23
当期純利益	3.1	1.1	△2.0	2.8	2.6	△0.2
	270	104	△166	370	360	△10

※「当期予想」は、2023年11月13日付の開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 政策保有株式に関する方針	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書(第3四半期累計期間)	13
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、個人消費や設備投資に足踏みがみられるものの、インバウンド需要等の下支えにより、緩やかな回復基調が継続しております。一方、世界的な金融引き締めの影響に加え、先行き不透明な中国経済や中東情勢等、海外経済の減速が景気を下押しするリスクに引き続き留意する必要があります。

建設市場においては、民間建設投資の伸び悩みが見られる一方、堅調な公共投資により、建設投資全体としては底堅く推移しております。しかしながら、依然として、建設資材価格の高止まりがコスト上昇圧力となっていることから、建設業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、土木事業及び開発事業において増加したことにより前年同期比3.8%増の1兆1,463億円となり、通期業績予想に対する進捗率は67.8%となりました。

利益につきましては、売上総利益は建築事業の利益率低下により前年同期比18.6%減の871億円(進捗率52.5%)となり、販売費及び一般管理費が同6.8%増の696億円(進捗率68.2%)となったことから、営業利益は同58.2%減の175億円(進捗率27.4%)となりました。経常利益は受取利息の増加等に伴い営業外損益が好転したものの、営業利益の減少により同48.8%減の250億円(進捗率37.5%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の増加等に伴い特別損益が好転したものの、経常利益の減少により同39.9%減の197億円(進捗率42.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、完成工事未収入金の増加等により前連結会計年度末比5.2%・1,039億円増加し、2兆1,206億円となりました。

負債合計は、資金調達に係る有利子負債の増加等により前連結会計年度末比4.7%・559億円増加し、1兆2,387億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同50.5%・1,017億円増加し、3,034億円(うちノンリコース債務は46億円)となりました。

純資産は、株式相場上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比5.7%・479億円増加し、8,818億円となりました。また、自己資本比率は、同0.9ポイント減の40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年11月13日に公表した業績予想からの変更はありません。

(4) 政策保有株式に関する方針

当社は、重要な取引先との長期的・安定的な相互協力関係を構築・強化し、当社の競争力・収益力の向上を図ることを目的として、政策保有株式を保有しております。

これら株式のうち、取締役会での検証の結果、中長期的な経済合理性・将来見通しが認められず、政策保有に関する目的と整合しないと判断された株式については、適宜・適切に売却する方針としております。

かかる方針の下、2023年5月に公表した2026年度末までに連結純資産額の30%未満、2030年度末までに20%未満とする縮減目標について、今般、縮減に向けた取り組みをさらに加速させるべく目標を前倒しし、2026年度末までに連結純資産額の20%未満とすることを目指すこととしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	415,950	195,425
受取手形・完成工事未収入金等	688,768	774,036
未成工事支出金	67,658	127,619
棚卸不動産	131,439	164,169
その他の棚卸資産	4,003	7,648
その他	45,847	83,959
貸倒引当金	△182	△292
流動資産合計	1,353,485	1,352,566
固定資産		
有形固定資産	213,349	231,159
無形固定資産	17,581	26,479
投資その他の資産		
投資有価証券	386,906	463,034
退職給付に係る資産	10,875	12,497
その他	36,489	36,970
貸倒引当金	△1,969	△2,064
投資その他の資産合計	432,300	510,437
固定資産合計	663,232	768,075
資産合計	2,016,717	2,120,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	476,115	458,715
短期借入金	81,965	125,070
ノンリコース短期借入金	11	257
コマーシャル・ペーパー	—	49,997
未成工事受入金	181,226	180,045
完成工事補償引当金	3,325	3,523
工事損失引当金	47,897	53,026
その他	232,110	181,418
流動負債合計	1,022,652	1,052,054
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	79,606	73,729
ノンリコース長期借入金	117	4,419
役員退職慰労引当金	508	782
役員株式給付引当金	48	273
退職給付に係る負債	15,037	19,635
その他	24,802	37,860
固定負債合計	160,120	186,701
負債合計	1,182,773	1,238,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,382
利益剰余金	562,774	558,148
自己株式	△906	△16,034
株主資本合計	714,992	695,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,090	136,634
繰延ヘッジ損益	△6	△0
土地再評価差額金	1,235	1,235
為替換算調整勘定	237	5,017
退職給付に係る調整累計額	15,638	13,805
その他の包括利益累計額合計	114,194	156,692
非支配株主持分	4,756	29,956
純資産合計	833,944	881,887
負債純資産合計	2,016,717	2,120,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	996,772	1,031,846
開発事業等売上高	107,811	114,477
売上高合計	1,104,584	1,146,324
売上原価		
完成工事原価	908,416	969,666
開発事業等売上原価	89,081	89,542
売上原価合計	997,497	1,059,208
売上総利益		
完成工事総利益	88,356	62,180
開発事業等総利益	18,730	24,935
売上総利益合計	107,086	87,115
販売費及び一般管理費	65,178	69,603
営業利益	41,907	17,512
営業外収益		
受取利息	416	960
受取配当金	4,489	4,942
その他	3,010	3,183
営業外収益合計	7,916	9,087
営業外費用		
支払利息	664	717
租税公課	67	358
その他	106	429
営業外費用合計	839	1,505
経常利益	48,984	25,093
特別利益		
投資有価証券売却益	979	2,212
その他	206	1,233
特別利益合計	1,186	3,446
特別損失		
減損損失	146	234
固定資産除却損	133	105
和解金	203	-
その他	347	74
特別損失合計	829	414
税金等調整前四半期純利益	49,341	28,125
法人税等	16,342	8,223
四半期純利益	32,998	19,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,889	19,759

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益	32,998	19,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,540	39,540
繰延ヘッジ損益	△18	5
為替換算調整勘定	3,788	4,553
退職給付に係る調整額	△3,192	△1,847
持分法適用会社に対する持分相当額	849	560
その他の包括利益合計	△4,113	42,813
四半期包括利益	28,884	62,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,243	62,256
非支配株主に係る四半期包括利益	640	459

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月12日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2023年5月15日から2023年12月31日までに普通株式3,025,500株、15,138百万円の取得を行いました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	270,811	739,254	87,294	1,097,360	7,223	1,104,584	—	1,104,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,222	14,214	4,018	37,456	2,958	40,414	△40,414	—
計	290,033	753,469	91,313	1,134,817	10,181	1,144,998	△40,414	1,104,584
セグメント利益	20,214	12,244	9,084	41,543	1,237	42,780	△873	41,907

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△873百万円には、セグメント間取引消去等△841百万円、のれん償却額△32百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,173	735,177	92,990	1,138,341	7,982	1,146,324	—	1,146,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,598	15,308	3,800	40,707	2,942	43,650	△43,650	—
計	331,772	750,486	96,790	1,179,049	10,925	1,189,974	△43,650	1,146,324
セグメント利益又は損失(△)	30,680	△28,729	14,497	16,448	1,416	17,864	△351	17,512

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△351百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ピーエス三菱

事業の内容

- ・プレストレスト・コンクリート工事の請負ならびに企画、設計、施工監理
- ・土木一式工事、建築一式工事の請負ならびに企画、設計、施工監理
- ・土木建築構造物の維持、補修に関する事業
- ・プレストレスト・コンクリート製品およびプレキャスト・コンクリート製品の製造、販売ならびにそれらの製造用具および附属資材部品の製作、販売
- ・不動産の売買、賃貸およびそれらの仲介ならびに所有管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、高速道路リニューアル分野やプレストレスト・コンクリート、プレキャスト・コンクリート分野において、高い技術力を有している被取得企業との資本関係を構築し、新たな取り組みを実践することにより、当社グループの中期経営計画（2021-2023）における重点課題である「国内土木事業における強固な事業基盤確立のための体制整備」及び「国内建築事業における競争優位性の確立」等への対応が可能となるとともに、両社の企業価値向上にも資すると考え、被取得企業の株式を公開買付けにより取得しました。

(3) 企業結合日

2023年12月18日（みなし取得日 2023年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前 ー%

取得後 50.20%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年12月31日をみなし取得日としているため、四半期連結財務諸表には被取得企業の貸借対照表のみが反映され、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,028百万円
取得原価		24,028百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 605百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

687百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	358,319	125,299
受取手形・完成工事未収入金等	605,621	623,498
販売用不動産	26,253	26,096
未成工事支出金	59,459	106,136
開発事業等支出金	10,946	12,291
その他	39,378	72,175
貸倒引当金	△166	△66
流動資産合計	1,099,812	965,431
固定資産		
有形固定資産	154,837	153,123
無形固定資産	14,321	14,324
投資その他の資産		
投資有価証券	457,446	581,161
その他	40,231	37,144
貸倒引当金	△10,390	△7,326
投資その他の資産合計	487,286	610,979
固定資産合計	656,446	778,428
資産合計	1,756,258	1,743,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	422,241	380,725
短期借入金	55,757	86,347
コマーシャル・ペーパー	—	49,997
未成工事受入金	169,272	157,420
預り金	238,429	202,991
完成工事補償引当金	2,588	2,695
工事損失引当金	47,459	52,382
その他	47,034	19,360
流動負債合計	982,784	951,920
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	65,814	52,294
退職給付引当金	21,998	20,490
役員株式給付引当金	48	22
その他	9,781	23,878
固定負債合計	137,642	146,686
負債合計	1,120,427	1,098,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,686	30,686
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	388,863	374,839
その他利益剰余金	388,863	374,839
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	338,500	330,500
繰越利益剰余金	48,949	42,924
自己株式	△906	△16,034
株主資本合計	541,386	512,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,450	133,018
繰延ヘッジ損益	△4	1
評価・換算差額等合計	94,445	133,019
純資産合計	635,831	645,252
負債純資産合計	1,756,258	1,743,859

(2) (要約) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	864,430	891,792
開発事業等売上高	14,465	26,200
売上高合計	878,895	917,993
売上原価		
完成工事原価	791,303	845,849
開発事業等売上原価	10,050	16,093
売上原価合計	801,354	861,943
売上総利益		
完成工事総利益	73,126	45,943
開発事業等総利益	4,414	10,107
売上総利益合計	77,541	56,050
販売費及び一般管理費	45,586	49,506
営業利益	31,955	6,544
営業外収益	7,476	7,379
営業外費用	678	1,035
経常利益	38,753	12,888
特別利益	1,185	2,298
特別損失	950	221
税引前四半期純利益	38,987	14,964
法人税等	12,033	4,604
四半期純利益	26,954	10,360

(参考) 1 株当たり四半期純利益 2024年3月期 第3四半期 55円33銭
2023年3月期 第3四半期 136円78銭

(注) 1 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
2 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
土木事業	国内官公庁	128,755 (13.7%)	158,389 (17.5%)	29,634	23.0	235,665 (16.0%)
	国内民間	73,525 (7.8)	95,662 (10.6)	22,136	30.1	117,155 (8.0)
	海外	34,682 (3.7)	6,594 (0.7)	△28,088	△81.0	42,745 (2.9)
	計	236,963 (25.2)	260,646 (28.8)	23,682	10.0	395,565 (26.9)
建築事業	国内官公庁	83,962 (8.9)	49,938 (5.5)	△34,023	△40.5	188,580 (12.8)
	国内民間	650,743 (69.3)	521,033 (57.5)	△129,709	△19.9	896,159 (60.9)
	海外	△44,394 (△4.7)	47,025 (5.2)	91,420	—	△33,293 (△2.3)
	計	690,311 (73.5)	617,997 (68.2)	△72,313	△10.5	1,051,446 (71.4)
合計	国内官公庁	212,718 (22.6)	208,328 (23.0)	△4,389	△2.1	424,245 (28.8)
	国内民間	724,268 (77.1)	616,695 (68.1)	△107,573	△14.9	1,013,314 (68.9)
	海外	△9,711 (△1.0)	53,619 (5.9)	63,331	—	9,451 (0.6)
	計	927,275 (98.7)	878,644 (97.0)	△48,631	△5.2	1,447,011 (98.3)
開発事業	7,584 (0.8)	22,459 (2.5)	14,875	196.1	16,809 (1.1)	
その他	5,089 (0.5)	4,908 (0.5)	△181	△3.6	8,693 (0.6)	
合計	939,949 (100.0)	906,011 (100.0)	△33,937	△3.6	1,472,514 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
土木事業	国内官公庁	91,345 (10.4%)	125,584 (13.7%)	34,238	37.5	149,746 (11.3%)
	国内民間	83,718 (9.5)	78,128 (8.5)	△5,590	△6.7	132,646 (10.0)
	海外	6,896 (0.8)	13,126 (1.4)	6,229	90.3	11,573 (0.9)
	計	181,961 (20.7)	216,838 (23.6)	34,877	19.2	293,965 (22.2)
建築事業	国内官公庁	85,784 (9.8)	115,283 (12.6)	29,499	34.4	130,536 (9.9)
	国内民間	553,203 (63.0)	533,898 (58.2)	△19,304	△3.5	819,438 (61.8)
	海外	43,481 (4.9)	25,771 (2.8)	△17,709	△40.7	54,997 (4.1)
	計	682,469 (77.7)	674,953 (73.6)	△7,515	△1.1	1,004,972 (75.8)
合計	国内官公庁	177,130 (20.2)	240,868 (26.3)	63,737	36.0	280,282 (21.2)
	国内民間	636,921 (72.5)	612,027 (66.7)	△24,894	△3.9	952,085 (71.8)
	海外	50,377 (5.7)	38,897 (4.2)	△11,480	△22.8	66,570 (5.0)
	計	864,430 (98.4)	891,792 (97.2)	27,362	3.2	1,298,938 (98.0)
開発事業	9,375 (1.0)	21,292 (2.3)	11,917	127.1	17,966 (1.3)	
その他	5,089 (0.6)	4,908 (0.5)	△181	△3.6	8,693 (0.7)	
合計	878,895 (100.0)	917,993 (100.0)	39,098	4.4	1,325,598 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期会計期間末 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度末 (2023年3月31日)
土木事業	国内官公庁	374,445 (15.0%)	455,760 (17.7%)	81,314	21.7	422,954 (16.4%)
	国内民間	283,309 (11.3)	295,544 (11.5)	12,235	4.3	278,010 (10.8)
	海外	88,876 (3.6)	85,730 (3.3)	△3,145	△3.5	92,262 (3.5)
	計	746,631 (29.9)	837,035 (32.5)	90,403	12.1	793,228 (30.7)
建築事業	国内官公庁	328,112 (13.1)	322,634 (12.5)	△5,478	△1.7	387,978 (15.0)
	国内民間	1,349,882 (54.1)	1,316,197 (51.2)	△33,685	△2.5	1,329,062 (51.4)
	海外	72,604 (2.9)	93,443 (3.6)	20,839	28.7	72,189 (2.8)
	計	1,750,599 (70.1)	1,732,274 (67.3)	△18,324	△1.0	1,789,230 (69.2)
合計	国内官公庁	702,558 (28.1)	778,394 (30.2)	75,836	10.8	810,933 (31.4)
	国内民間	1,633,191 (65.4)	1,611,741 (62.7)	△21,450	△1.3	1,607,073 (62.2)
	海外	161,481 (6.5)	179,174 (6.9)	17,693	11.0	164,451 (6.3)
	計	2,497,230 (100.0)	2,569,310 (99.8)	72,079	2.9	2,582,459 (99.9)
開発事業	1,176 (0.0)	2,978 (0.2)	1,801	153.1	1,811 (0.1)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	2,498,407 (100.0)	2,572,288 (100.0)	73,880	3.0	2,584,270 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。